

2011 年度「学問の面白さを知る」講義

2011. 6. 21

不況と国際収支危機

奥村 隆平（経済学研究科教授）

— 人間ならば誰でも神々に願いたいことのすべて、そして神々も人間に恵んでやりたいと思うであろうことのすべては、アウグストゥスが整備し、その継続までも保証してくれたのであった。

それは、正直に働けば報酬は必ず手にできるということへの確信であり、その人間の努力を支援してくれる神々への信心であり、持っている資産を誰にも奪われないですむということへの安心感であり、一人一人の身の安全であった。 —

塩野七生『ローマ亡き後の地中海世界』（2008）

こういう何カ月かにわたる会話からわたしが強く感じたのは、人々の願いのつつましさ、彼らの信じていることに人種や地域や宗教や階級を超えた普遍性があることだった。

彼らの大半は、働く意志のある人間なら誰にでも最低限の暮らしができる仕事が見つかってしかるべきだと考えていた。病気になったために破産申請の列に並ばなければならないような状況はおかしいと考えていた。どんな子供でも純粋に良質な教育を受けられるべきで、その同じ子供たちは親が裕福でなくても大学に進学できるべきだと信じていた。彼らは犯罪者やテロリストに脅かされることのない安全を求めていた。きれいな空気ときれいな水と子供たちといられる時間を求めていた。そして、年老いたときには、そこそこの威厳と尊厳を手引に引退したいと願っていた。

バラク・オバマ『合衆国再生』（2007）

I. 不況とその原因

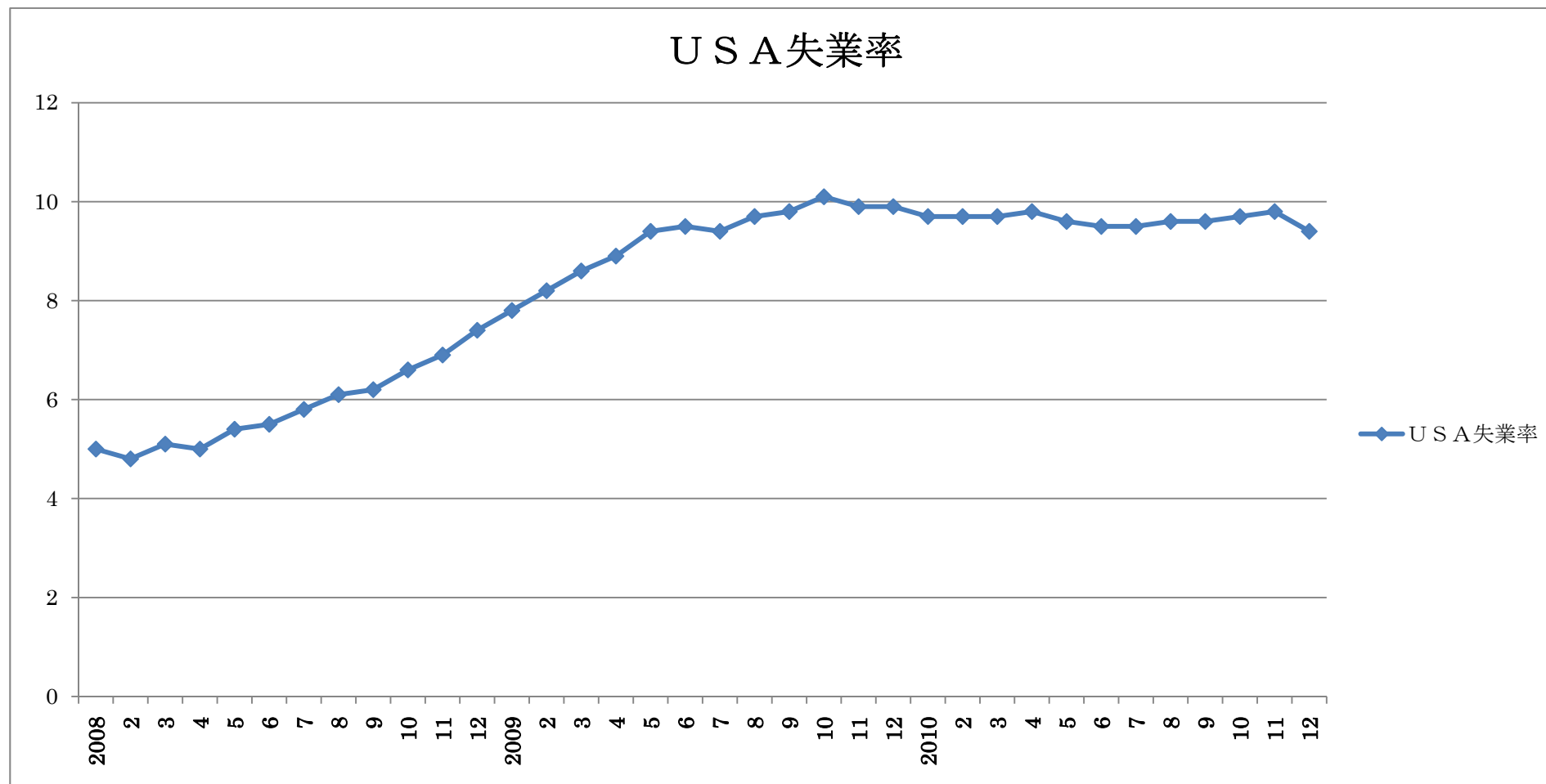
労働力人口＝就業者＋失業者

失業率＝失業者／労働力人口

国内総生産（景気）⇒ 雇用

国内総生産（GDP）：経済全体の総産出額から二重計算を避けるために、原材料などの中間投入物の価値額を引いたもの。最終生産物の総価値額、あるいは企業と政府が創り出した付加価値の総計。

⇒ 国の豊かさの指標になりうる。



資料出所：2011大統領經濟報告付屬統計表

＜今回の不況の原因＞

2006年夏 アメリカの住宅バブル崩壊

⇒ 住宅ローン（サブプライム・ローン）

の返済不能

⇒ 金融デリバティブ商品を通じて

金融危機が世界に波及

2007年8月 BNPパリバ銀行がファンドの資産を凍結
(パリバ・ショック) ⇒ 世界金融市場の混乱

2008年9月 リーマン・ブラザーズの破綻

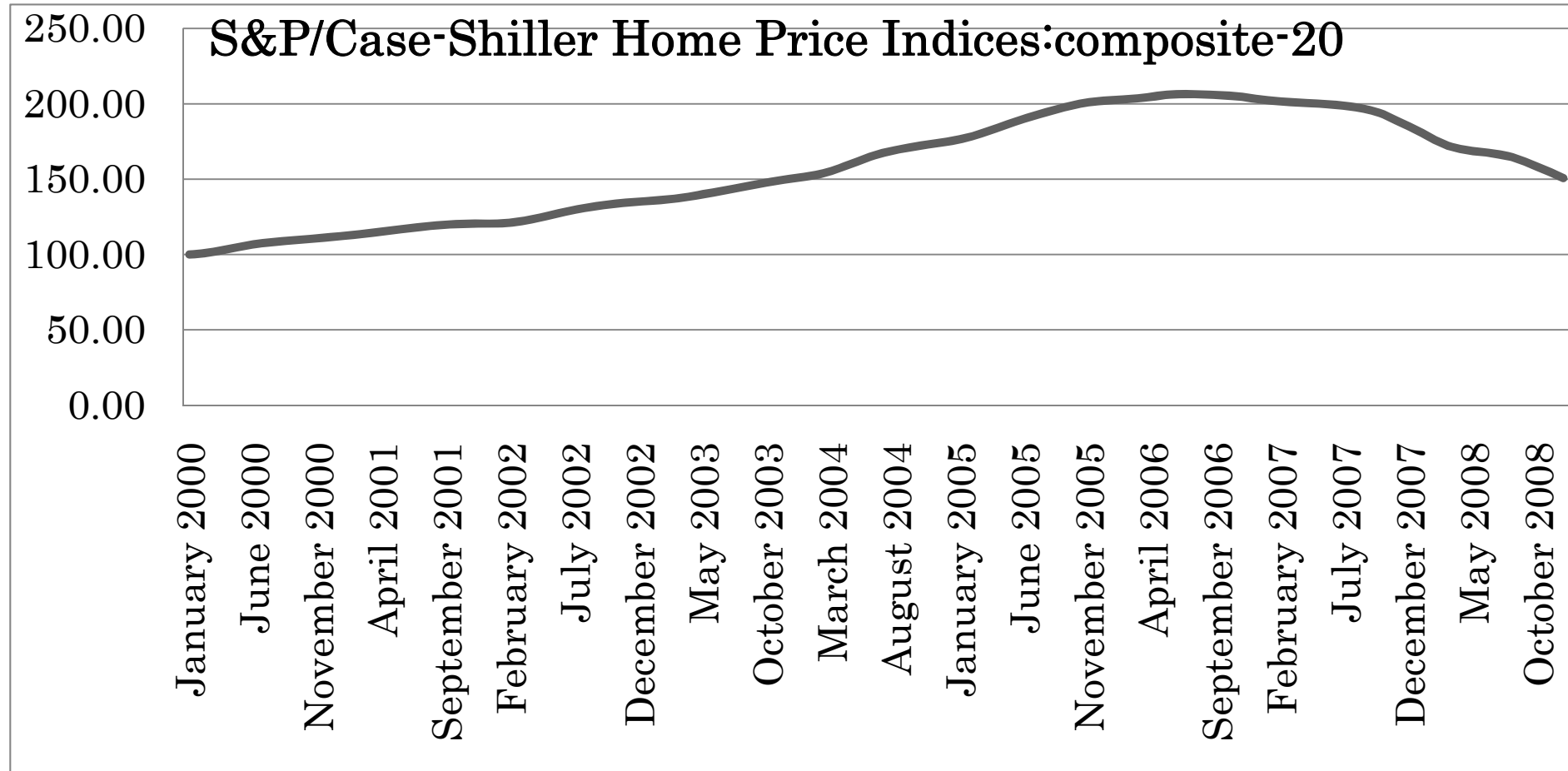
(リーマン・ショック)

- ⇒ 生産・輸出の急減
- ⇒ 企業業績の悪化（トヨタ・ショック）
- ⇒ 金融危機と実体経済の悪化の相互作用

2009年から、世界的なケインズ政策の遂行

- ⇒ アメリカの失業率低下せず。

＜アメリカの住宅価格の推移＞



<基本的な関係式>

1. GDP 恒等式

$$\text{国内総生産} = \text{消費} + \text{投資} + \text{政府支出} \\ + (\text{輸出} - \text{輸入})$$

2. 国際収支恒等式

$$\text{外貨の増減} = (\text{輸出} - \text{輸入}) + \text{資本収支}$$

3. 財政収支恒等式（一般会計）

国債の発行＝政府支出　－　税収

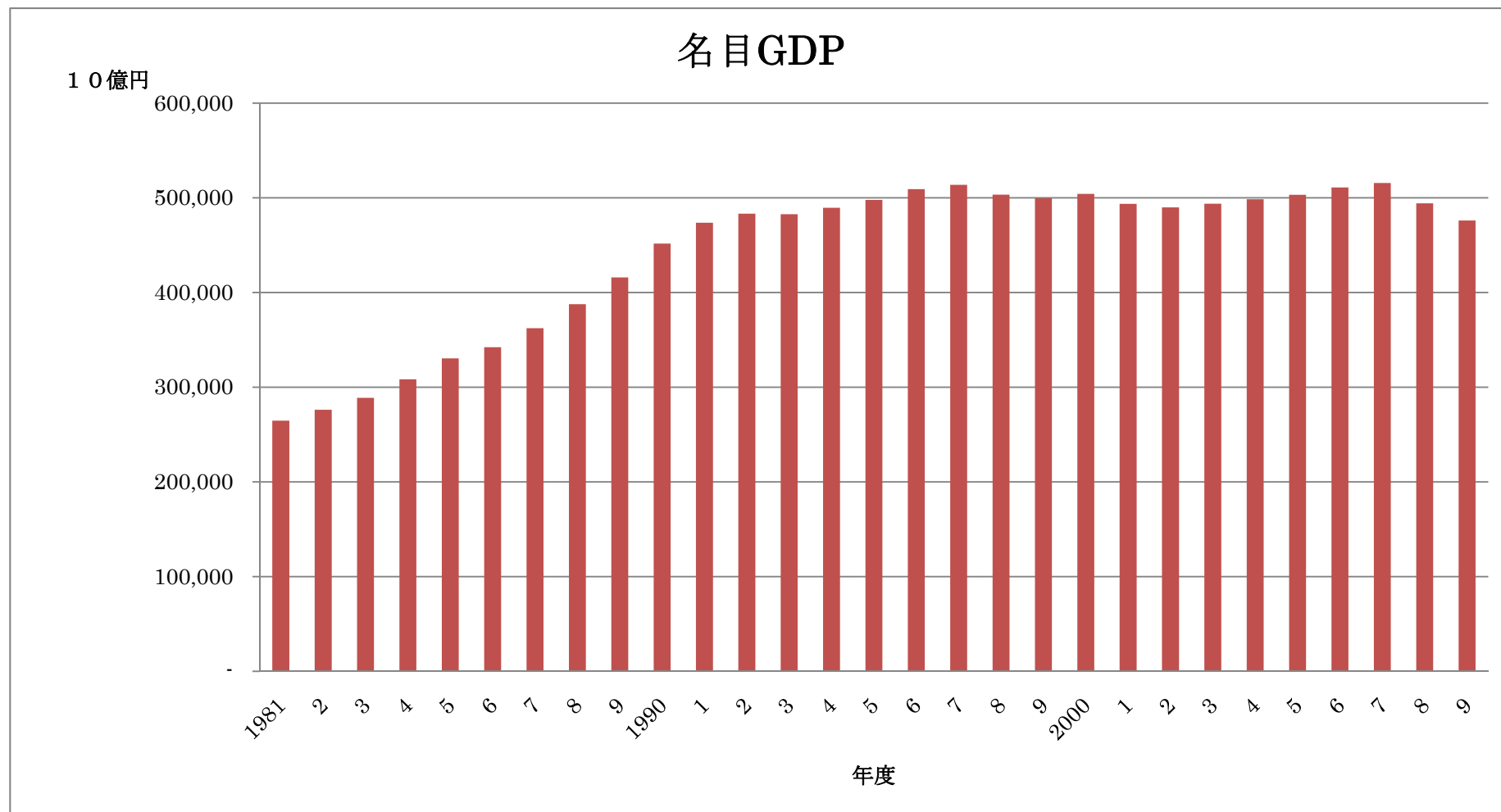
<記号による再表記>

$$1. \quad Y = C + I + G + (X-M)$$

$$2. \quad \Delta F = (X-M) + K, \quad 3. \quad \Delta B = G - T$$

<達成すべきマクロ経済の目標>

- (1) 完全雇用
- (2) 物価の安定
- (3) 国際収支の均衡
- (4) 財政収支の均衡
- (5) 経済成長



資料出所：『平成22年版経済財政白書』付属統計表。

<財市場の均衡：封鎖経済>

$$\cdot Y = C(Y) + I(r) + G$$

$$\cdot \text{消費関数：} C(Y) = C_0 + 0.6Y$$

国債発行による財政支出の効果：利子率は一定とする。

$$\Delta Y = 0.6 \Delta Y + \Delta G$$

$$\Rightarrow \Delta Y = [1/(1-0.6)] \Delta G$$

$$1/(1-0.6) = 2.5 : \text{乗数}$$

<税の自然増収と増税の違い>

税収＝所得税＋法人税＋消費税

$T = t \times Y$ とする（ t は平均税率）。

$$\Delta T = \Delta t \times Y + t \times \Delta Y$$

$\Delta t \times Y$ ：増税

$t \times \Delta Y$ ：税の自然増収

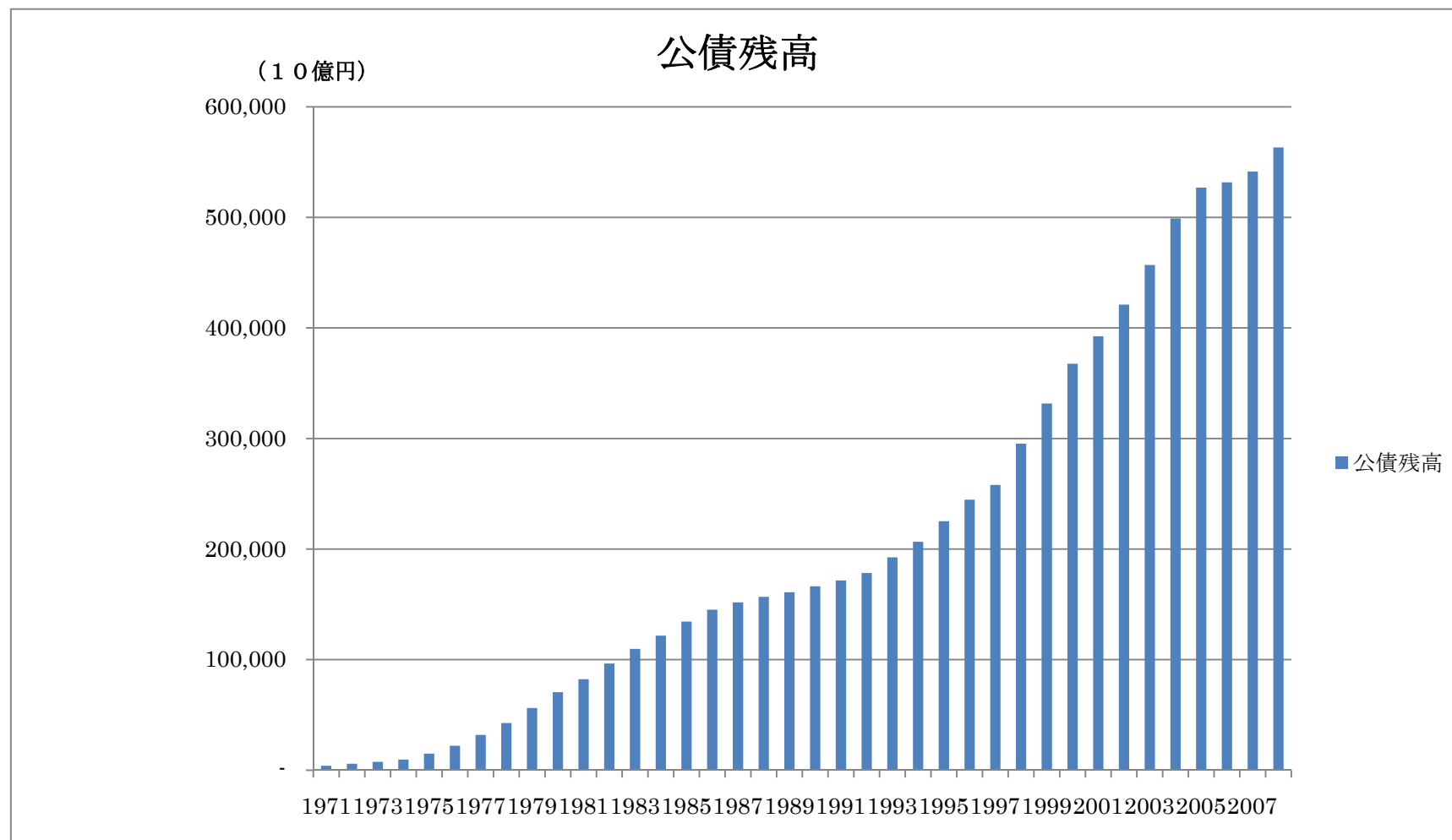
＜樂觀的な乗数理論の応用＞

ΔG : 公債発行

$$\Delta T = t \times \Delta Y$$

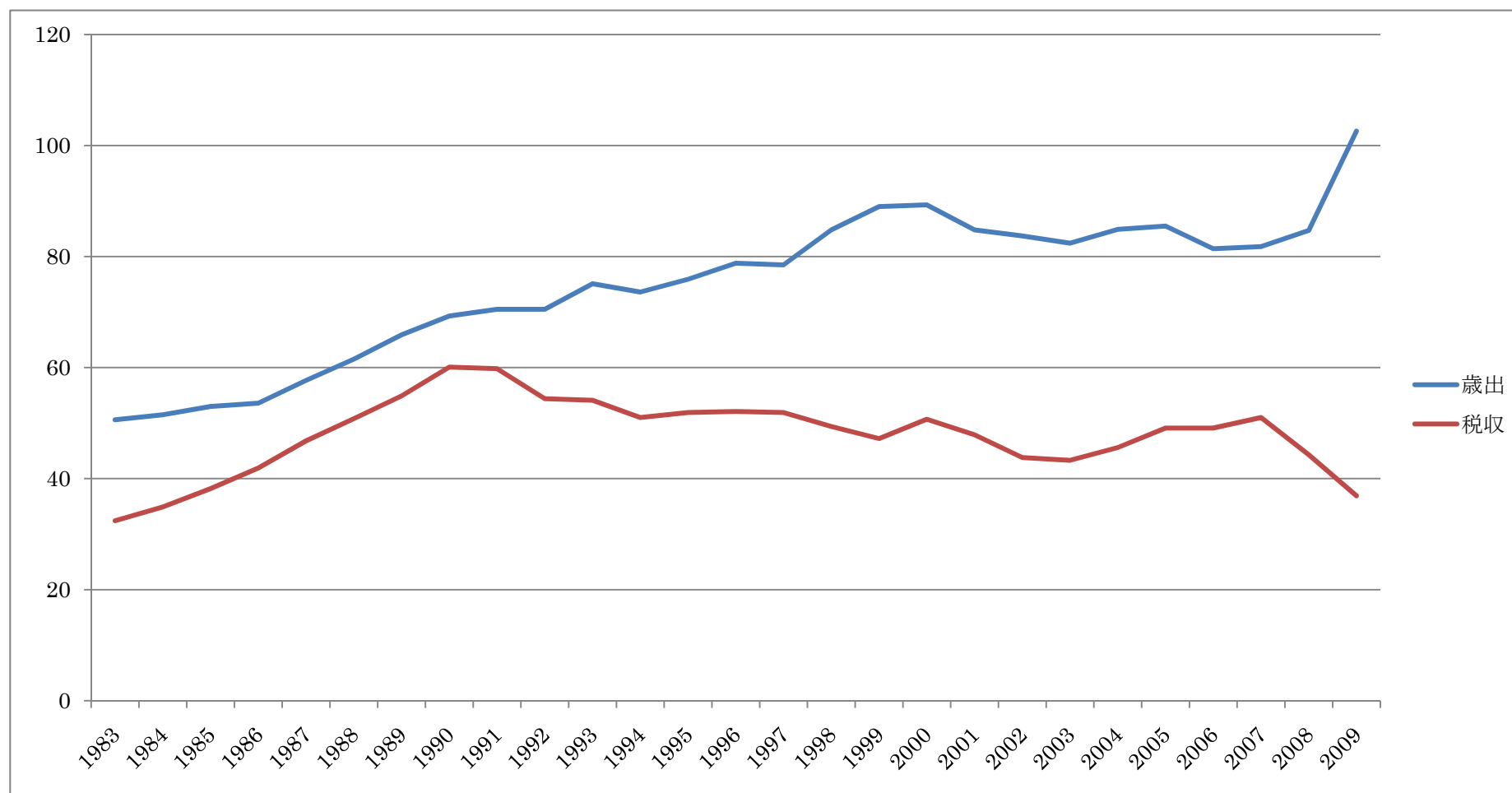
(一例)

$$\begin{aligned}\Delta T &= 0.4 \times \Delta Y = 0.4 \times [2.5 \times \Delta G] \\ &= \Delta G\end{aligned}$$



資料出所：『平成21年版経済財政白書』付属統計表。

<一般会計の歳出と税収：『図説日本の財政（平成 22 年度版）』>



＜なぜ日本はギリシャのようにならないか＞

1. 国債保有増が自国民の貯蓄によって賄われていること。
2. 現実：2009年度末の国債残高：581兆円。

国と地方を合わせた長期債務残高：804兆円。

借入金，政府短期証券を含む日本全体の債務残高：

1,000兆円を超える。

＜将来の危険性＞

1. 国債価格の暴落＝利子率の急上昇
 2. 設備投資への抑圧
 3. 景気低迷
 4. さらなる財政赤字の拡大
- ⇒財政再建への道筋

II. 国際収支危機の問題

＜国際通貨制度の種類＞

1. 固定レート制度

金本位制

ブレトン・ウッズ体制

2. 変動レート制度



< 東アジア通貨危機 >

1. ノン・システム

- ・ 主要先進国： 変動レート制
- ・ 多くの途上国： 固定レート制
為替リスクをさけるための方策
投機的攻撃に対する為替管理

⇒ 資本市場の自由化



＜ 東アジア通貨危機 ＞

2. タイなどの途上国への資本の流入

- ・ 返済可能性への疑念
- ・ 資本の流出
- ・ 投機的アタック
- ・ 外貨の枯渇

⇒変動レート（バーツの切り下げ）

1997. 7. 2

＜タイの通貨危機と外国為替市場＞

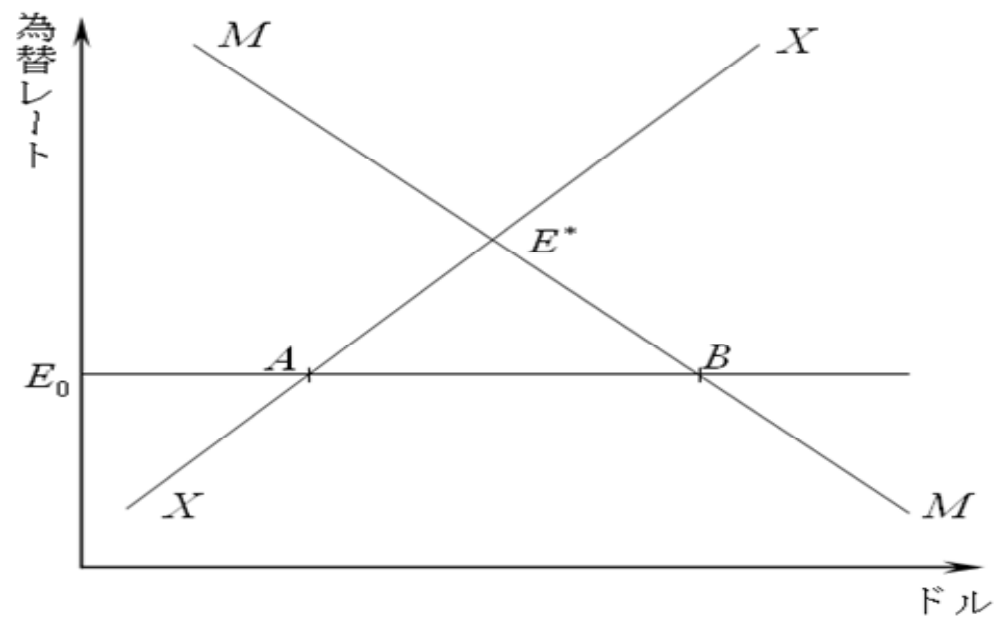
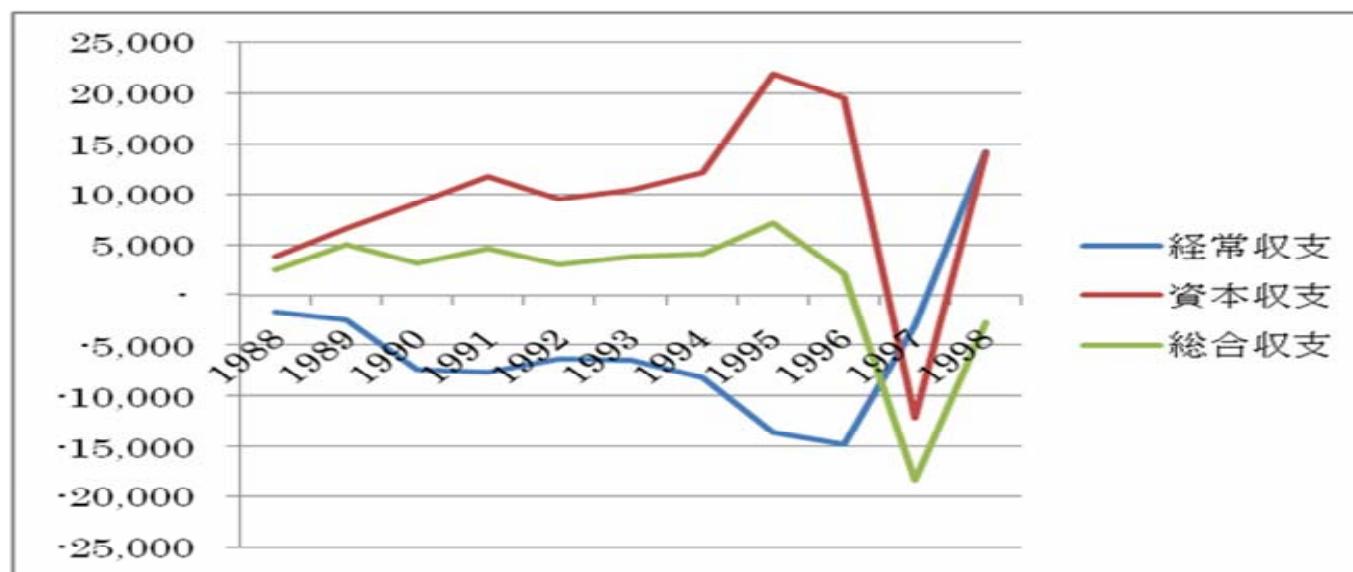


図 2



< タイの通貨危機と国際収支 >

タイの国際収支状況



(単位 100万ドル)

(出所) *International Financial Statistics Yearbook 2001*



< グローバル・インバランス >

- ・ 再度の通貨危機を回避するために，アジア諸国は，経常収支を黒字基調にした。

- ・ 総合収支＝ 経常収支＋資本収支

アジア諸国： 黒字 ／ 赤字

アメリカ ： 赤字 ／ 黒字

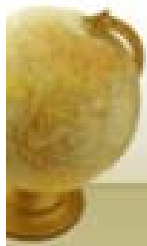


＜アメリカの持続的経常収支不均衡＞

1. 所得収支の問題

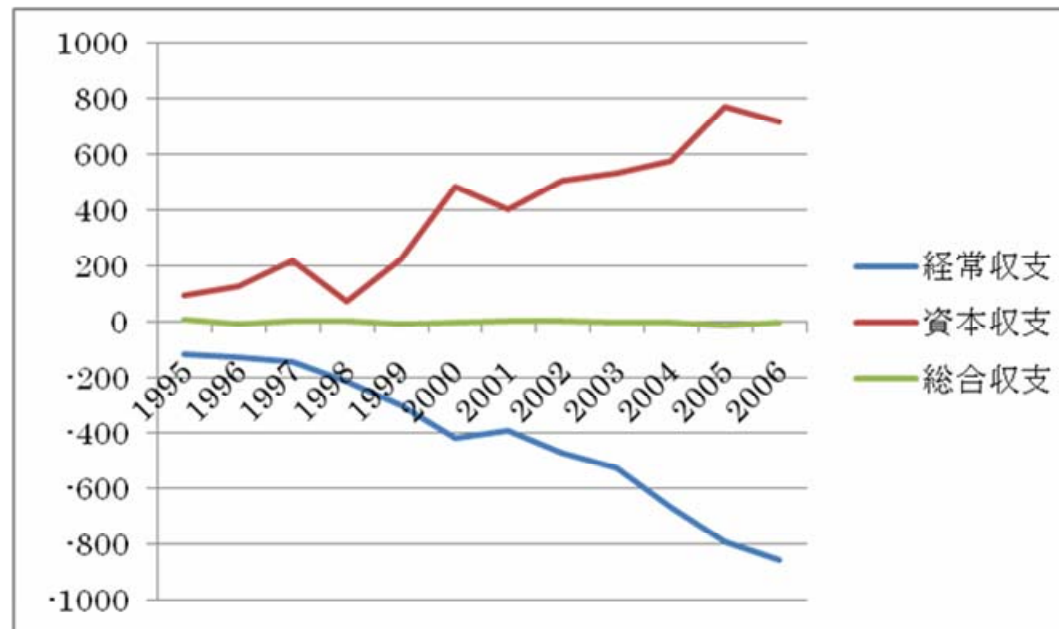
- ・ 所得収支が黒字となる理由

- 1) アメリカの対外資産は，収益性が高い。
- 2) アメリカの対外資産の70%が，ドル以外の外国通貨であるため，ドル安になるとキャピタル・ゲインが生じる。



＜アメリカの持続的経常収支不均衡＞

1. アメリカの国際収支状況



(単位 10億ドル)

(出所) *International Financial Statistics Yearbook 2007*



＜ 不均衡の持続可能性と調整 ＞

1. 経常収支不均衡調整の二つの方法

1) 支出転換政策

$$\text{経常収支} = \text{輸出} - \text{輸入}$$

2) 支出削減政策

$$\text{経常収支} = \text{GNP} - (\text{消費} + \text{投資} + \text{政府支出})$$

2. 今回は、市場による暴力的な支出削減政策が行われたと考えることができる。



< 今後の展望 >

1. 新しい国際的通貨・金融体制

- 1) グローバルな金融機関への監視・監督体制**
- 2) アジア共通通貨か基軸通貨ドルの継続か**

2. 内需中心の産業構造

- 1) 医療・介護産業**
- 2) 環境保護関連産業**